

投稿 会員だより

下末吉部会 I・M 様

小売業の危機感

閉店しました。という言葉をご数年、聞かない日がないように感じている。これは、個人商店だけではない。個人商店の廃業の多くの原因と言われてきたのが、スーパーマーケットなど、大型店の出店であったが、その大型店もここ数年は競争の激化で採算が取れない店舗は撤退してしまう。これにより近所に商店が1店舗もないという事態が起こり不便になる方も多くなるのではないか、この大型店自体は元々個人商店などの顧客を吸収して成長して次に大型店同士が顧客の取り合いをして成長しているのが現状だろう。これもすべて欧米のような競争社会の結果ではないのか

と思われる。グローバル化の表れであるのかもしれない。

特に某外資系の〇社は価格の破壊が凄まじく感じられる。この

〇社は米国でも勢いが凄く回りの個人商店を廃業に追い込むような価格であると問題になっている。この〇社は、地元の競合店舗を次々廃業に追い込んだ挙句、出店店舗の不採算との理由で撤退するという形で地元の経済を破壊すること、『買い物難民』の発生が相次いだため、進出計画を反対される案件が相次いでいる。

これは、先に述べたように日本も米国も同じ状態になっていることは言うまでもない。このような価格破壊は、必ずと言っていいほど無理がある。販売している店舗そのものも経費削減を行い、店員の人件費が削られる〇社では、

時給4ドル〜7ドル程の低賃金、1ドル117.8円の換算で312円〜546円、鶴見区内での高校生アルバイト代以下である。当然のことながら従業員の労働条件が悪いことから訴訟などが起こり、顧客へのサービスの低下が起きている。だがその一方で、価格が安ければ良いという顧客には満足している一面もあるだろうが、これも問題がある。

商品そのものは、国内産ではなく発展途上国などで製造されており、その発展途上国の賃金も抑えられているのが現実である。このことで、途上国でもストライキなどの問題が起きて商品などの品質が落ちることがある。そして、国内での生産が無いと結果的には、国内の産業が衰退し失業率が増えることになり、消費が落ち込むことになる。低賃金では当然のように生活必需品でも最低限の物しか買えなくなり、趣味嗜好品は買わなくなること、財布の紐

も固くなると、小売店での売上が落ちる。特に、個人商店での落ち込みは激しくなる。この状態が続くことでデフレとなる。この状態では、当然というか必然的に〇社の商品しか買えないとか、もしくは〇社以外に産業が無いので、雇用先も〇社になるということで、益々低賃金での雇用者が増えてしまい買い物に行くにも、働きに行くにも〇社でとなると売上も従業員から得ることになり消費と雇用と同じ場所になるので経済が1か所のみ巡廻となる問題が米国の地方で発生している。このことは、我々の近所でも起きる可能性が高い、おにぎり1個68円や問屋で買うより安い価格で大型店では、ビールやジュースが売られている。これでは、個人商店は、太刀打ちが出来ないのです。このような、事態を招かない為には、ある程度の規制が必要なのではないのかと思う所存でございます。